

当初予算編成方針

子育て環境充実・地域産業活性化推進

新市発足から14年が経過しました。「まち」「うみ」「やま」が一つになることを基本理念とし、新市の発展と住民福祉の向上を図ることを目的に策定した新市建設計画の期間も残り2年となり、平成30年度は、本計画の総仕上げに向けて、本市発展の礎となる新庁舎や市民文化ホールの建設事業に重点配分しました。

また本市は、人口減少・少子高齢化社会、公共施設・インフラ資産（道路・橋りょうなど）の更新などの課題を抱えていますが、地方創生と公共施設などの適正管理に積極的に取り組むことにより、これらの課題を乗り越えたいと考えています。

このような方針に基づき編成した一般会計予算の歳入では、景気の回復基調を背景として、市税収入などで増収見込みとなつていきます。しかしながら、地方交付税の合併に伴う優遇措置の一部縮減などの減収要因もあるため、持続可能な財政運営に向けた取り組みとして、歳出では、防災・減災対策、子育て環境充実、地域産業の活性化に重点化するなど、選択と集中による予算編成に努めました。

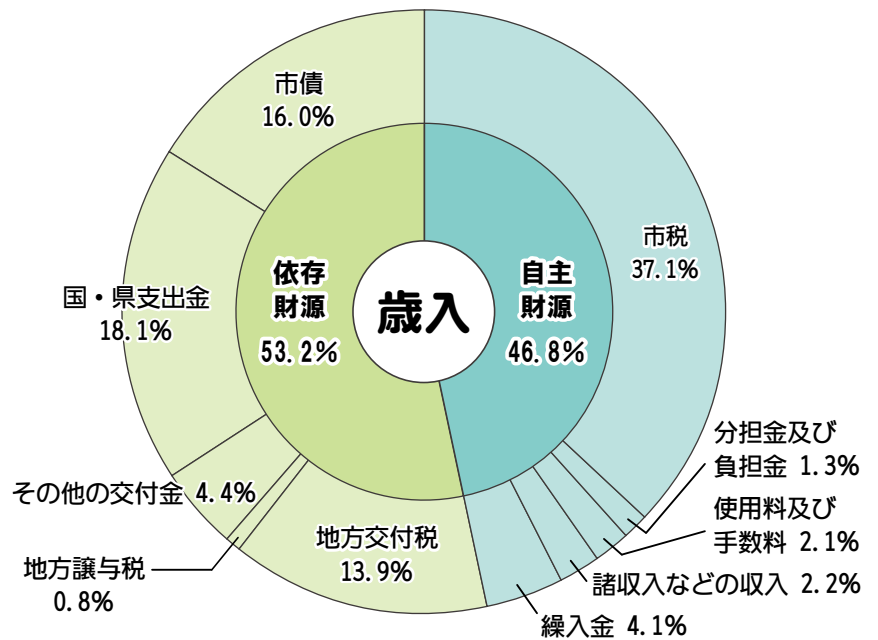
予算総額 643 億 8,000 万円

一般会計 401 億 5,000 万円（前年度比+ 11.6%） 特別会計 242 億 3,000 万円（前年度比△ 12.4%）

一般会計予算（401 億 5,000 万円）の内訳

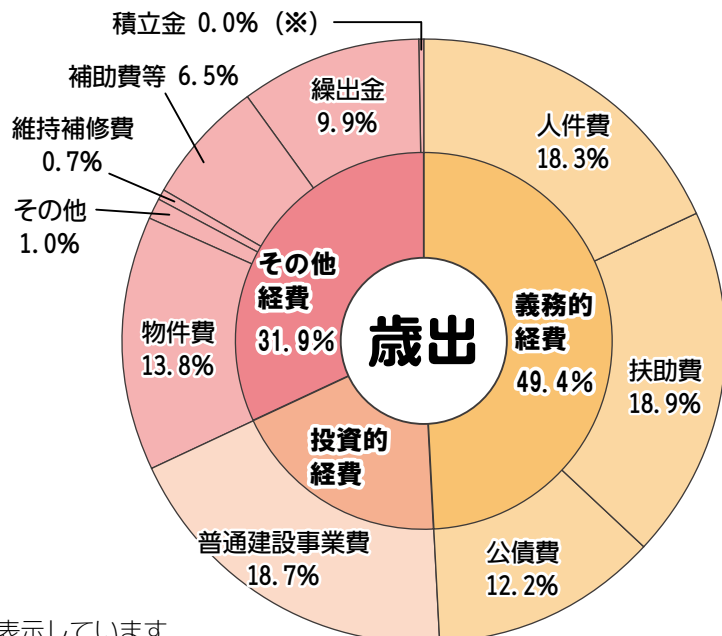
歳入（性質別）

項目	予算額（千円）
市税	14,896,200
分担金及び負担金	524,348
使用料及び手数料	838,147
諸収入などの収入	886,768
繰入金	1,631,265
地方交付税	5,580,000
地方譲与税	330,000
その他の交付金	1,786,000
国・県支出金	7,258,872
市債	6,418,400
合計	40,150,000



歳出（性質別）

項目	予算額（千円）
人件費	7,347,450
扶助費	7,574,683
公債費	4,891,851
普通建設事業費	7,512,742
物件費	5,544,764
その他	409,705
維持補修費	278,667
補助費等	2,596,146
繰出金	3,984,332
積立金	9,660
合計	40,150,000



*割合が0.1%に満たない場合は、「0.0%」と表示しています

平成30年度当初予算の主な事業

■新庁舎建設事業

「継続」約14億2400万円

平成30年9月に予定されている新庁舎での業務開始に向けて、工事費のほか備品購入費などの予算を計上して、準備を進めます。

■市民文化ホール建設事業

「継続」約9億8900万円

「四国のまんなか」という地の利を生かした交流の場として整備を進めている市民文化ホールについて、平成31年度の開館に向けて準備を進めます。

■認定こども園整備事業

「継続」約4億4300万円

平成31年4月に開園を予定している土居東認定こども園(仮称)の整備を進め、子育て環境の充実を図ります。

■子育て世代包括支援センター事業

「新規」約180万円



妊産婦、乳幼児とその保護者が安心して健康な生活ができるよう、きめ細やかな相談支援、関係機関との連絡調整や支援プランの策定を行います。

■産地収益力強化支援事業

「新規」約2億3100万円



東予圏域の4つの農業協同組合が共同で実施するさといも共同選果場整備事業に補助金を交付することにより、本市特産品である「伊予美人」のブランド化を推進し、地域産業の活性化を図ります。

■地域産業人材定着事業

「継続」約300万円



本市の基幹産業である紙産業のさらなる発展に向け、紙関連企業、金融機関、教育機関、行政機関など産官学の連携を強め、UIJターンの促進や優秀な人材の確保と育成を推進します。

■津根工業団地造成事業

「継続」約7億6800万円

市内企業の工業団地需要に応えるため、土居町津根地区における工業団地の造成を推進します。

■東予東部圏域振興イベント

「新規」約1800万円



東予東部圏域は、全国に誇る観光資源(石鎚山、赤石山系、赤星山など)を有しており、その恵みを得て「ものづくり産業」の一大集積地となっています。

これらの資産に新しい風を吹き込み、地域が持つ魅力と可能性を発見するために、県と東予3市の共催により、PRイベントを開催します。

■川之江地区整備事業

「継続」約12億5900万円

川之江保育園の建て替えにあたり、川之江地区まちづくり計画の一環として、新たに川之江幼稚園の敷地内に園舎を増築し、幼保連携型の川之江認定こども園(仮称)として整備を進めます。また、にぎわい広場などの整備も推進します。

■学校給食センター建設事業

「継続」約13億4800万円



伊予三島地域の小中学校に加えて、同地域の幼稚園や将来的には川之江地域も対象とした東部学校給食センターについて、平成31年9月からの供用開始に向けて準備を進めます。

ほかにも次の事業を行います

- 地方創生推進事業 (約1,700万円)
- 地域おこし協力隊事業 (約2,300万円)
- ネットワーク施設整備事業 (約2億8,200万円)
- クリーンセンター整備事業 (約1億5,100万円)
- 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 (約3,900万円)
- 企業立地促進事業 (約7,400万円)
- 漁港海岸整備事業 (約1億8,600万円)
- 社会資本整備総合交付金事業 (約4億700万円)
- 市単独道路改良事業 (約3億8,100万円)
- 浸水対策事業 (約2,400万円)
- 塩谷・小山線街路改築事業 (約2,300万円)
- 城山公園整備事業 (4,400万円)
- 江之元地区再開発事業 (約9,100万円)
- 空家等対策事業 (約700万円)
- 新宮小規模特認校事業 (約1,400万円)
- 中学校施設耐震化事業 (約2,400万円)
- 金生公民館新築事業 (約1億2,700万円)
- 外国青年招致事業 (約3,500万円)
- 非常備消防施設整備事業 (約5,900万円) など

